



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 東

コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小泉 裕

TEL 03 - 3453 - 1181

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,399		241		261		169	
2022年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 147百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.85	
2022年3月期第1四半期		

当社は、2022年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	7,677	5,786	75.4	1,083.37
2022年3月期	8,085	5,722	69.7	1,086.34

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,786百万円 2022年3月期 5,637百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		43.00	43.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,810		800		838		578		108.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,487,768 株	2022年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	146,422 株	2022年3月期	297,936 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,316,094 株	2022年3月期1Q	5,184,147 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2022年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、(1)経営成績に関する説明について、対前年同四半期増減率を記載していません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返すなか、エネルギーや原材料価格の上昇、円安進行による物価上昇が想定以上に進み消費者心理が冷え込むなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のなか、ITサービス市場については、DX加速を背景に顧客企業の生産性向上や、AI・RPA(※1)を活用した省力化、自動化への投資、人材不足や働き方改革に対応するIT投資により、想定以上の需要増の状況で推移しています。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2022年5月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属する「受注ソフトウェア」と「システム等管理運営受託」を合算した業務種類別売上は、2022年4月～2022年5月(累計)で前年同期比6.5%の増加となっています。

このような事業環境のもと、当社は2020年度に策定した中長期ビジョン「Quest Vision2030」の第1期である「2021-2023年度・中期経営計画」で掲げた「事業構造の変革」、「産業ポートフォリオの変革」、「事業体質の変革」の基本方針のもと、当連結会計年度は持続的成長と新たな強みを生み出す準備と仕込みを念頭に、活動を展開してきました。その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりです。

売上高は33億99百万円、営業利益は2億41百万円、経常利益は2億61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億69百万円となりました。前連結会計年度より将来に備えた投資を拡大させており、成長分野における新技術獲得に向けた教育等を加速強化して取り組んでいきます。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

システム開発事業について、半導体分野顧客、情報通信分野顧客、金融分野顧客からの開発案件が順調に推移し、売上高は21億13百万円、セグメント利益は3億69百万円となりました。

インフラサービス事業については、売上高は12億82百万円、セグメント利益は2億1百万円となりました。

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

※1. RPA: ロボットによるプロセスの自動化(Robotic Process Automation)

### (2) 財政状態に関する説明

#### <資産>

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は76億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少しました。これは主に現金及び預金が3億84百万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が1億95百万円減少したこと等によるものです。

#### <負債>

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は18億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少しました。これは主に賞与引当金が3億60百万円減少したこと、未払法人税等が1億66百万円減少したこと等によるものです。

#### <純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は57億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加しました。これは主に自己株式が1億6百万円減少したこと、資本剰余金が96百万円増加したこと、非支配株主持分が85百万円減少したこと等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表した業績予想から修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,476,640	2,091,875
受取手形、売掛金及び契約資産	2,847,837	2,652,226
仕掛品	31,741	57,025
その他	329,674	443,312
貸倒引当金	△1,490	△1,490
流動資産合計	5,684,403	5,242,948
固定資産		
有形固定資産	48,873	51,314
無形固定資産		
のれん	622,525	703,344
その他	14,095	12,911
無形固定資産合計	636,620	716,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,486	1,134,734
その他	551,139	532,541
投資その他の資産合計	1,715,625	1,667,275
固定資産合計	2,401,119	2,434,846
資産合計	8,085,522	7,677,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	434,088	426,737
短期借入金	100,000	—
未払法人税等	186,420	20,352
賞与引当金	666,572	305,711
プロジェクト損失引当金	59	160
その他	639,244	802,450
流動負債合計	2,026,384	1,555,412
固定負債		
リース債務	3,797	2,863
役員退職慰労引当金	45,275	45,275
退職給付に係る負債	286,255	286,739
資産除去債務	863	863
固定負債合計	336,191	335,741
負債合計	2,362,576	1,891,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	503,430	600,247
利益剰余金	4,466,604	4,434,062
自己株式	△208,816	△102,756
株主資本合計	5,252,249	5,422,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,493	368,498
退職給付に係る調整累計額	△6,837	△4,441
その他の包括利益累計額合計	385,655	364,056
非支配株主持分	85,041	—
純資産合計	5,722,946	5,786,641
負債純資産合計	8,085,522	7,677,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,399,857
売上原価	2,761,892
売上総利益	637,964
販売費及び一般管理費	396,405
営業利益	241,559
営業外収益	
受取配当金	9,586
持分法による投資利益	5,479
その他	5,362
営業外収益合計	20,427
営業外費用	
支払利息	102
その他	0
営業外費用合計	102
経常利益	261,884
税金等調整前四半期純利益	261,884
法人税、住民税及び事業税	23,401
法人税等調整額	69,148
法人税等合計	92,550
四半期純利益	169,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,334

四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	169,334
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△24,082
退職給付に係る調整額	2,395
持分法適用会社に対する持分相当額	87
その他の包括利益合計	△21,599
四半期包括利益	147,735
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	147,735

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月28日付で、当社を株式交換完全親会社として、株式会社エヌ・ケイを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が96,817千円増加しています。この結果、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は600,247千円になっています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。